

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月30日
【事業年度】	第39期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	株式会社アルファシステムズ
【英訳名】	ALPHA SYSTEMS INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小澤 純理
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区渋谷二丁目17番5号
【電話番号】	(03)3486-5111
【事務連絡者氏名】	専務取締役 経営企画本部本部長 高田 諭志
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区渋谷二丁目17番5号
【電話番号】	(03)3486-5111
【事務連絡者氏名】	専務取締役 経営企画本部本部長 高田 諭志
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第35期 平成19年3月	第36期 平成20年3月	第37期 平成21年3月	第38期 平成22年3月	第39期 平成23年3月
売上高(千円)	23,710,049	25,246,300	26,674,895	25,828,892	24,835,616
経常利益(千円)	3,102,083	3,479,698	3,659,343	3,312,102	1,565,801
当期純利益(千円)	1,823,828	2,158,630	2,131,906	1,752,009	882,398
持分法を適用した場合 の投資利益(千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	8,500,550	8,500,550	8,500,550	8,500,550	8,500,550
発行済株式総数(株)	12,373,500	12,373,500	12,373,500	12,373,500	12,373,500
純資産額(千円)	25,534,533	27,189,716	28,694,905	29,959,034	30,342,454
総資産額(千円)	32,008,158	33,684,469	35,309,784	36,768,360	38,652,886
1株当たり純資産額 (円)	2,064.44	2,198.32	2,320.03	2,422.26	2,453.28
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間 配当額)(円)	40.00 (-)	30.00 (-)	40.00 (20.00)	40.00 (20.00)	40.00 (20.00)
1株当たり当期純利益 (円)	147.45	174.53	172.37	141.65	71.34
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	79.8	80.7	81.3	81.5	78.5
自己資本利益率(%)	7.4	8.2	7.6	6.0	2.9
株価収益率(倍)	23.74	17.76	9.81	11.82	18.56
配当性向(%)	27.1	17.2	23.2	28.2	56.1
営業活動によるキャッ シュ・フロー(千円)	2,936,255	2,668,996	1,831,337	1,866,535	1,812,545
投資活動によるキャッ シュ・フロー(千円)	2,096,972	1,028,023	1,358,065	836,785	348,777
財務活動によるキャッ シュ・フロー(千円)	470,404	495,717	617,854	494,326	494,812
現金及び現金同等物の 期末残高(千円)	9,463,405	10,608,661	10,464,078	12,673,072	13,642,028
従業員数(人)	2,354	2,471	2,523	2,533	2,518

- (注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
 3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関係会社がないため記載しておりません。
 4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
 5. 第35期の1株当たり配当額には、創立35周年記念配当20.00円を含んでおります。

2【沿革】

年月	事項
昭和47年10月	主として通信ソフトウェアの開発を目的として株式会社アルファシステムズを設立。 (昭和47年10月11日、資本金2,500千円、本社所在地 東京都渋谷区桜丘町10番8号)
昭和48年2月	ユーザーから業務受注開始。
昭和48年7月	富士通株式会社との基本契約成立。ソフトウェア要員派遣を開始。
昭和49年2月	東京都渋谷区桜丘町9番5号に本社を移転。
昭和51年3月	東京都渋谷区道玄坂に本社を移転。
昭和51年10月	河川制御システムの受注を開始し、応用制御システム分野への展開を図る。
昭和54年3月	東京都渋谷区渋谷に本社を移転し、一括受注体制の拡大に備える。
昭和54年5月	交換システム、情報通信・サポートシステムの受注を開始し、一括受注体制の拡大を図る。
昭和56年6月	生産性向上を図るため、TSS端末を導入し開発環境を整備。
昭和61年7月	富士通株式会社が資本参加、富士通株式会社との一層安定した取引基盤を確立。
昭和62年10月	全国展開に先立ち、当社の技術・開発の中心となる拠点として、川崎市中原区にアルファテクノセンターを建設。
昭和63年10月	東北地域における人材の確保と情報化ニーズに対応するため、開発拠点として、宮城県仙台市西中田に東北支社を設置。
平成元年4月	関西地域における人材の確保と情報化ニーズに対応するため、開発拠点として、大阪市中央区に関西支社を設置。
平成2年4月	九州地域における人材の確保と情報化ニーズに対応するため、開発拠点として、福岡市博多区に九州支社を設置。
平成2年8月	伝送システムの受注を開始し、伝送装置ファームウェア分野への展開を図る。
平成3年6月	北海道地域における人材の確保と情報化ニーズに対応するため、開発拠点として、札幌市中央区に北海道支社を設置。
平成4年10月	北陸地域における人材の確保と情報化ニーズに対応するため、開発拠点として、石川県金沢市香林坊に北陸支社を設置。
平成6年4月	関東地域の開発拠点の拡充を図るため、川崎市中原区に小杉ウィングを設置。
平成6年7月	システムオペレーションの受注を開始。
平成6年8月	パッケージソフト等の物品販売分野への展開を図る。
平成7年4月	東京都渋谷区渋谷二丁目シオノギ渋谷ビルに本社を移転。
平成9年9月	川崎市中原区に第2アルファテクノセンターを建設し、当社の技術・開発の中心拠点の充実を図る。
平成10年8月	「情報通信システムの受託ソフトウェアの設計・開発・製造及び付帯サービスまで」を対象として、品質保証の国際規格である「ISO9001」認証を全社一斉取得。
平成11年4月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成12年3月	関東地域の開発拠点の拡充を図るため、横浜市神奈川区に横浜ウィングを設置。
平成12年4月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場。
平成12年12月	小杉ウィングを自社所有とし、第3アルファテクノセンターに改称。
平成13年8月	関東地域の開発拠点の拡充を図るため、神奈川県横須賀市光の丘にYRPウィングを設置。
平成14年9月	当社の技術・開発の中心となる拠点として、川崎市中原区に中原テクノセンター1号館及び中原テクノセンター2号館を建設。
平成15年9月	品質マネジメントシステムを改善し「ISO9001:2000年版」の認証を全社一斉取得。
平成15年12月	「中原テクノセンター1号館におけるソフトウェア開発業務」を対象として、情報セキュリティに関する標準規格である「BS7799-2」及び「ISMS適合性評価制度」の認証を同時取得。
平成16年1月	国際的な環境管理規格である「ISO14001」の認証を全社一斉取得。
平成17年12月	「BS7799-2」及び「ISMS適合性評価制度」において本社及び首都圏事業所に認証登録範囲を拡大。
平成18年7月	「聴く読書」という新しい読書スタイルの創出を目指す「電子かたりべ」サービスの提供を開始。
平成18年8月	インターネットVPN技術とパケット複製技術を組み合わせたパケット複製機能付VPNサーバ「alpha W-VPN 1000」を発売。

年月	事項
平成18年12月	「BS7799-2」及び「ISMS適合性評価制度」から情報セキュリティに関する国際標準規格
平成19年3月	「ISO27001」及び国内標準規格「JIS Q 27001」へ移行して認証登録を更新。
平成19年4月	ホームネットワーク上で家電製品を相互接続する技術規格「DLNAガイドライン」に則したソフトウェア開発キット「alpha Media Link SDK」を発売。
平成19年8月	自宅等社外から安全に社内システムにアクセスできるテレワーク専用ソフトウェア「alpha Teleworker 2007」を発売。
平成19年10月	開発拠点の大幅な拡充を図るため、神奈川県横須賀市光の丘にYRPアルファテクノセンターを建設。
平成19年12月	ビジネスフォンとオフィスで利用しているパソコンを連動させる新しい企業内コミュニケーション・システム「alpha SIP Messenger」を発売。
平成20年4月	株式会社手塚プロダクションの「手塚治虫Mマガジン」コンテンツを配信・視聴するサービスの提供を開始。
平成21年9月	OS・アプリ実行環境をネットワーク上で配信するパソコン運用システム「V-Boot」を発売。
平成21年10月	Windows とLinux のデュアルブート環境に対応した、授業支援ソフトウェア「V-Class」を発売。
平成21年11月	「ISO27001」において全社に認証登録範囲を拡大。
平成22年12月	パソコン/NASのコンテンツを横断検索できるiPhone向けDLNAクライアント「Media Link Player」を発売。

3【事業の内容】

セグメント及び事業の区分		内容
ソフトウェア開発関連事業	ノードシステム	固定網やモバイル網の交換機や伝送装置に搭載されるソフトウェアの開発及び次世代ノードシステムのソフトウェア開発
	モバイルネットワークシステム	モバイル網の無線基地局や携帯端末等に搭載されるソフトウェアの開発
	ネットワークマネジメントシステム	基幹系通信ネットワークの運用・保守を支援するネットワーク管理システムの開発
	オープンシステム	開発に必要な外部仕様やインターフェース情報が公開されているオープン技術を用いた開発で、主に業務システムやWebを使ったビジネスシステムのソフトウェア開発
	組み込みシステム	OA機器や情報家電製品に搭載される組み込みシステムのソフトウェア開発
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・システムインテグレーション システム開発から導入までのサポート ・システムの保守・運用・オペレーション 情報システムの保守・運用業務 ・製品販売 ネットワーク関連製品、セキュリティ関連製品、自社製品の販売 	

4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,518	33.1	9.8	5,364,552

セグメントの名称	従業員数(人)
ソフトウェア開発関連事業	2,260
その他	23
全社(共通)	235
合計	2,518

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から他社への出向者及び嘱託者を除く。)であります。
2. 平均年間給与は、税込支払給与額であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当事業年度におけるわが国の経済は、世界経済の改善により輸出や生産が緩やかに増加し、回復基調にありましたが、急速な円高の進行とともに、経済政策効果の一巡や個人消費を支える雇用・所得環境が引き続き厳しい状況にあったことから、年度後半にかけて景気の回復は減速傾向となりました。また、平成23年3月に発生いたしました東日本大震災の経済に与える影響は計り知れず、先行きの情勢を見極めることが困難な状況となっております。

情報通信業界におきましては、次世代ネットワーク（NGN）や次世代移動体通信（LTE）といった次世代の通信インフラ整備への投資が続き、これらの通信インフラを利活用するためのサービス基盤や応用システムの開発が進められました。特に、ネットワーク上にあるアプリケーションやサーバ等のITリソースをサービスとして利用する「クラウドコンピューティング」や、家電・モバイル端末をネットワークにつなげて様々なサービスを実現する「ホームICT」のような新たなサービス基盤の開発に具体的な進展がみられました。また、モバイル分野ではスマートフォンやタブレット端末の台頭により、モバイル端末の新たな活用に向けたサービスが創出されつつあります。しかしながら、システム開発分野におきましては、企業のIT投資が依然抑制傾向にあることから、厳しい受注環境が続きました。

このような事業環境の中で、当社は、今後の通信市場の動向に注視しながら、ネットワーク管理システムや携帯端末システムの開発を中心に、受注の拡大を図ってまいりました。また、持続的な成長に向け、基幹系通信システム分野以外の受注を拡大すべく、積極的な営業を展開してまいりましたが、一部で不採算案件が発生したことにより、業績が前事業年度を下回りました。

以上の結果、売上高は24,835百万円（前年同期比3.8%減）、営業利益は1,478百万円（前年同期比54.2%減）、経常利益は1,565百万円（前年同期比52.7%減）、当期純利益は882百万円（前年同期比49.6%減）となりました。

次にセグメント別の概況をご報告いたします。なお、文中における金額につきましては、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

ソフトウェア開発関連事業

イ ノードシステム

伝送システム関連及び構内交換機（PBX）関連の売り上げは増加いたしました。次世代ネットワーク（NGN）関連及び既存の交換システム関連開発の売り上げは減少いたしました。

この結果、売上高は5,040百万円（前年同期比2.2%減）となりました。

ロ モバイルネットワークシステム

携帯端末関連の売り上げは増加いたしました。第3世代移動体通信にかかわるシステム開発が終息傾向にあり、無線基地局関連の売り上げは減少いたしました。

この結果、売上高は5,763百万円（前年同期比9.3%減）となりました。

ハ ネットワークマネジメントシステム

現行ネットワークの更新に伴う開発関連の売り上げは増加いたしました。第3世代移動体通信にかかわるシステム関連の売り上げは減少いたしました。

この結果、売上高は8,785百万円（前年同期比7.8%減）となりました。

ニ オープンシステム

官公庁向けシステム関連及びインターネットビジネスシステム関連の売り上げが増加いたしました。

この結果、売上高は3,673百万円（前年同期比21.5%増）となりました。

ホ 組み込みシステム

車載システム等の制御ソフトウェア関連の売り上げは減少いたしました。複合機関連の売り上げが堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は1,023百万円（前年同期比0.1%増）となりました。

その他

統合サービス及び製品販売関連の売り上げが減少いたしました。

この結果、売上高は550百万円（前年同期比26.6%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ968百万円増加し、当事業年度末には13,642百万円（前年同期比7.6%増）となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況及び主な増減要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,812百万円（前年同期比2.9%減）となりました。

これは主に、税引前当期純利益1,500百万円（前年同期比50.0%減）、受注損失引当金の増加1,790百万円、売上債権の減少988百万円があった一方、たな卸資産の増加1,382百万円、法人税等の支払が1,283百万円（前年同期比16.5%減）生じたことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は348百万円（前年同期は836百万円の獲得）となりました。

これは主に、投資有価証券の取得による支出700百万円（前年同期比8.9%増）があった一方、投資有価証券の売却及び償還による収入500百万円（前年同期比0.5%減）があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は494百万円（前年同期比0.1%増）となりました。

これは主に、配当金の支払494百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度の生産実績は、次のとおりであります。

セグメント及び事業の区分	生産実績(千円)	前年同期比(%)
ノードシステム	5,088,835	102.1
モバイルネットワークシステム	5,812,990	93.3
ネットワークマネジメントシステム	8,892,673	95.9
オープンシステム	3,802,856	127.9
組み込みシステム	1,023,152	100.8
ソフトウェア開発関連事業	24,620,508	100.6
その他	540,209	70.7
合計	25,160,717	99.7

- (注) 1. 金額は販売価格で示しており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当事業年度の受注状況は、次のとおりであります。

セグメント及び事業の区分	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ノードシステム	4,989,176	103.6	450,141	89.8
モバイルネットワークシステム	5,563,001	93.4	806,446	80.1
ネットワークマネジメントシステム	8,567,954	92.5	528,022	70.8
オープンシステム	3,561,490	108.5	443,459	79.8
組み込みシステム	1,191,215	142.4	360,723	187.2
ソフトウェア開発関連事業	23,872,839	98.9	2,588,793	86.3
その他	558,823	70.6	145,445	106.2
合計	24,431,663	98.0	2,734,238	87.1

- (注) 1. 金額は販売価格で示しており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当事業年度の販売実績は、次のとおりであります。

セグメント及び事業の区分	販売実績(千円)	前年同期比(%)
ノードシステム	5,040,255	97.8
モバイルネットワークシステム	5,763,018	90.7
ネットワークマネジメントシステム	8,785,241	92.2
オープンシステム	3,673,552	121.5
組み込みシステム	1,023,152	100.1
ソフトウェア開発関連事業	24,285,221	96.8
その他	550,394	73.4
合計	24,835,616	96.2

(注) 1. セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 金額には消費税等は含まれておりません。

3. 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前事業年度		当事業年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
富士通株式会社	6,096,250	23.6	5,900,201	23.8
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	5,278,398	20.4	4,990,190	20.1

3【対処すべき課題】

東日本大震災の経済に与える影響は計り知れず、特に顧客企業のIT投資計画への影響や電力不足による企業活動への影響等、先行きの情勢を見極めることが困難な状況となっております。また、国内経済の低迷により、情報サービス産業を取り巻く環境は一層厳しいものになることが予想されます。今後の事業展開においては、開発プロジェクトの小型化・短納期化、コストプレッシャーの増加、人件費の安い海外企業との競争激化といった市場の動向に適切に対応していく必要があります。技術面では、次世代ネットワーク（NGN）や次世代モバイル関連技術への対応はもとより、様々なプラットフォームで実現されるモバイル端末、デジタルコンテンツ、ホームネットワーク、クラウドコンピューティングといった先端技術にいち早く適応し、自社の提案力を強化していくことが急務となっております。

このような事業環境のもと、当事業年度に発生した不採算案件の再発防止策を踏まえて、当社が更なる企業価値の拡大と収益基盤の確立を実現していくための課題は次のとおりです。

リスク管理体制の強化

プロジェクトの不採算化防止を徹底するため、開発リスクに対する組織的な体制強化を進めてまいります。具体的には、経営監査本部に「リスク監視室」を新設し、受注プロセスにおけるリスク評価や開発状況のモニタリングの正確性と適時性の改善を進めてまいります。開発状況のモニタリングでは、品質システムの管理部門である品質管理部や事業部門の業務管理統括部門である事業管理部との連携を密に、開発状況の変化を動的に、かつタイムリーに監視し、開発リスクの最小化を図ってまいります。

また併せて、プロジェクト管理手法の改善強化を進め、プロジェクト管理スキルの更なる向上に取り組んでまいります。リスク管理の強化を目的に当社の「開発標準」を進化させるとともに、プロジェクト管理スキルの向上に向けた人材育成を強化してまいります。

当社は、これらの取り組みにより不採算案件の撲滅を図り、より強固な収益基盤を構築してまいります。

営業力の強化

厳しい事業環境の中、十分な業務量を確保していくためには、既存顧客への深耕、新規顧客の開拓、請負工程の拡大、通信以外の分野の受注拡大等に積極的に取り組む必要があります。

当社は、顧客の課題解決につながる提案型営業を推進するとともに、生産性の向上、価格競争力の向上に取り組むことで、高い付加価値を実現し、営業力のある企業へと成長してまいります。

技術革新への対応

情報通信技術の進歩は目覚ましく、当社を取り巻く事業環境も急激な変化の中にあります。とりわけ、クラウドサービスの普及やスマートフォン、タブレットをはじめとするモバイル端末の変化が急速に進んでおり、これらを支える技術も日々進化しております。また、社会的にも健康、福祉、自動車、環境、家電といった幅広い分野で、通信との融合が急激に進みつつあります。

当社は、こうした先端技術への迅速な適応に向け、当事業年度から展開しております「アルファ・ルネッサンス活動」の更なる推進により、技術者育成に全社的に取り組み、受注の拡大を図ってまいります。

ソリューションビジネスの拡大

当社が今後も継続的な発展を果たしていくためには、主力のソフトウェア開発に加えて、新たなビジネスを創出していく必要があります。現在、取り組んでおります自社ブランド製品を主軸としたソリューションビジネスを早期に事業として確立し、会社全体の収益力向上につなげてまいります。

具体的には、マーケティングの強化による商品力の向上に努めてまいります。また、外部研究機関とのコラボレーションを始め、ビジネス推進・販売チャネルの強化に必要なアライアンスを積極的に推進してまいります。

4【事業等のリスク】

当社が認識している経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクには、以下のものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成23年6月30日）現在において当社が判断したものであります。

< 当社の事業環境に関するリスク >

当社の主力事業は、基幹系通信システムのソフトウェア受託開発であることから、通信事業者、通信機器メーカー、家電メーカー等、顧客企業の設備投資動向及び経営成績の影響を受けることが予想されます。また現在は、大手通信事業者の次世代ネットワーク（NGN）及び次世代モバイル網ともに、既存網からの移行・統合期にあり、投資計画の進展状況によっては、当社の経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

< 情報セキュリティに関するリスク >

当社が業務を遂行していく上で、顧客の企業情報及び個人情報等のデータを取り扱うことがあります。このような情報に関しまして、当社では、ISO27001認証に基づく情報セキュリティマネジメントシステムにより厳格に管理し、情報漏洩の防止に注力しております。

しかしながら、当社の責任による紛失、破壊、漏洩等の事象が発生した場合、当社の信用力の低下、発生した損害に対する賠償金の支払い等により、経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

< 不採算案件の発生に関するリスク >

当社では、受注段階での見積精度の向上に努め、開発段階においてはプロジェクト管理及び品質管理の強化に努めることにより、不採算案件の発生防止に注力しております。しかしながら、複雑化、短納期化するソフトウェア開発におきましては、顧客からの仕様の追加・変更の要望や顧客との仕様・進捗に関する認識の不一致等により開発費が追加的に発生したり、納入後の不具合等により修復に要する費用が発生する場合があります。当社の経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

なお、中期的な事業展開に有効と判断される開発案件につきましては、短期的には不採算となる可能性があっても受注する場合があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社は、強みである基幹系通信システム分野の開発で得られた開発経験とノウハウをもとに、先進の通信技術に関する研究及びそれらを利用した製品の研究開発に取り組んでおります。当社では、このための専門組織として、経営企画本部技術推進部を設置し、産学官による共同研究を含めて精力的な活動を推進しております。

当事業年度は、主に以下のテーマについて研究開発活動を進めてまいりました。

- (1) オープンソース応用システムの研究開発
- (2) 情報家電ネットワークに関する研究開発

当事業年度における研究開発活動の成果は、以下のとおりであり、これらはすべて新たなビジネスの創出のための活動であり、「その他の事業」に関連して行っております。

なお、当事業年度における研究開発費の総額は204,732千円となっております。

(1) オープンソース応用システムの研究開発

CD/DVDブート型Linux「KNOPPIX」をベースに、多数のパソコンを利用する教育機関の管理負担の軽減を目的とした応用システムの研究開発を推進いたしました。

イ ネットブートシステムにおける配信技術の効率化

既に製品化に成功しているネットブートシステム「V-Boot」（ブイブート）は、マルチキャスト配信方式の採用により、従来のネットワークブート製品に比べ、1/2～1/4のサーバ数で運用が可能になっております。ネットワーク負荷を抑えることができる効率的な配信技術の研究開発を進め、更なる運用負担の軽減に取り組みました。

ロ 授業支援ソフトウェアのマルチプラットフォーム化

平成21年10月に発売した授業支援ソフトウェア「V-Class」（ブイクラス）を、教育現場ごとの様々な環境に適応するため、マルチプラットフォーム化の研究開発を進めました。

(2) 情報家電ネットワークに関する研究開発

写真や音楽、動画等のデジタルコンテンツを、ホーム・ネットワーク内で相互利用するための仕様であるDLNA（注1）ガイドラインに着目し、以下の研究開発を推進いたしました。

イ 携帯電話／情報端末向けの新しい開発プラットフォームへの対応

既に製品化に成功しているDLNAミドルウェア「alpha Media Link SDK」をベースに、iPhone/iPadやAndroid搭載端末といった革新的な情報端末で活用するためのソフトウェアの研究開発を行いました。

ロ 高音質・高画質なデジタルコンテンツの効率的な再生の具体化

地上波デジタル放送コンテンツをはじめとするHD動画コンテンツや高ビットレートなロスレス音源のデータ（注2）を性能の低いハードウェア上で効率的に再生できるようにするためのソフトウェアの研究開発を行いました。

当事業年度における本研究の主な成果として、iPhone向けDLNAクライアント『Media Link Player』の販売を平成22年12月より開始いたしました。『Media Link Player』では、デジタルコンテンツ（写真、音楽、動画）の表示・再生機能に加え、複数のメディアサーバ（パソコン、ネットワーク対応のハードディスク等）に対してコンテンツの表示・再生を表示する「コントローラ機能」等、DLNAの可能性を体感できる先進的な機能を搭載しております。

（注）1．Digital Living Network Alliance, AVコンテンツを取り扱うデジタル機器間の相互接続仕様を策定する標準化団体

2．データの欠落がまったく起こらない方式で圧縮された高音質な音声データ

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当事業年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成23年6月30日）現在において当社が判断したものであります。

（1）重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成しております。この財務諸表の作成に際し、重要な会計方針及び過去の実績や現状に基づいた見積りによる判断を行っており、特に以下の項目については重点的な分析を行っております。

なお、実際の結果は、見積りによる不確実性のため異なる結果となる場合があります。

収益の認識

当社はソフトウェアの請負契約のうち当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる請負契約については、工事進行基準により収益を認識しております。その他の売上高については、お客様が納品物や提供サービスを検収した時点で、契約又は注文に基づく受注金額を計上しております。

また、ソフトウェアの請負契約に基づく開発中の案件のうち、当事業年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについて、翌事業年度以降に発生が見込まれる損失額を受注損失引当金に計上しております。

固定資産の減損

当社は固定資産の減損に係る会計基準を適用しております。なお、当事業年度においては減損の兆候がある固定資産がないため、減損損失の計上はありません。

繰延税金資産

当社は毎事業年度継続してタックススケジュールを見直し、将来年度の課税所得の見積りと将来減算一時差異の解消見込みを検討し、将来回収可能部分につき、資産計上しております。

退職給付債務

当社は退職給付債務の計算を外部機関に委託しており、従業員の残存勤務期間や退職率等の設定は直近の統計数値に基づいて算出しております。割引率については、当事業年度末時点の公社債の市場利回りで算出した2.0%を採用しております。

（2）経営成績の分析

売上高

当事業年度における売上高の概況は、1【業績等の概要】（1）業績に記載のとおりであります。

売上原価、販売費及び一般管理費

当事業年度の売上原価は20,051百万円（前年同期比3.9%増）となり、売上高に対する売上原価の割合は80.7%（前年同期比6.0ポイント増）となりました。原価率の主な増加要因は、不採算案件が発生したため受注損失引当金1,790百万円を計上したことによるものであります。

当事業年度の販売費及び一般管理費は3,305百万円（前年同期比0.1%減）、売上高に対する販売費及び一般管理費の割合は13.3%（前年同期比0.5ポイント増）となりました。

営業利益、経常利益、当期純利益

当事業年度の営業利益は1,478百万円（前年同期比54.2%減）、経常利益は1,565百万円（前年同期比52.7%減）、売上高経常利益率は6.3%（前年同期比6.5ポイント減）となりました。

当事業年度の税引前当期純利益に対する法人税等の割合は41.2%となり、当期純利益は882百万円（前年同期比49.6%減）、1株当たり当期純利益は71.34円となりました。なお、潜在株式が存在しませんので、1株当たり当期純利益の希薄化はありません。

（3）財政状態の分析

当事業年度の資産は、前事業年度末に比べ1,884百万円増加し、38,652百万円（前年同期比5.1%増）となりました。主な増加の内訳は、現金及び預金の増加468百万円、仕掛品の増加1,382百万円、繰延税金資産（流動資産）の増加767百万円であります。一方、主な減少の内訳は、売掛金の減少988百万円であります。

負債は、前事業年度末に比べ1,501百万円増加し、8,310百万円（前年同期比22.0%増）となりました。これは主に、受注損失引当金1,790百万円を計上したことによるものです。

純資産は、利益剰余金が387百万円増加した結果、前事業年度末に比べ383百万円増加し、30,342百万円（前年同

期比1.3%増)となりました。自己資本比率は78.5%となりました。

(4) 資金の財源及び資金の流動性についての分析

当事業年度のキャッシュ・フローの概況は、1 [業績等の概要] (2) キャッシュ・フローに記載のとおりであります。

将来の事業活動に必要な運転資金及び設備投資資金につきましては、営業活動で得られる資金及び内部資金で手当てできると考えております。

資金の運用につきましては、資金の流動性確保を第一とし、一部について、信用リスク、金利等を考慮し、元本割れの可能性が極めて低いと判断した金融商品で運用しております。

当事業年度における流動比率は363.1%となり、高い流動性を確保しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社は、アルファテクノセンターの建替工事のために71百万円の投資を行いました。また、生産設備を維持するための機器等を25百万円取得致しました。その結果、当事業年度の設備投資総額は122百万円となりました。

なお、これらの設備投資は、全社資産として管理しているものであります。

2【主要な設備の状況】

平成23年3月31日現在における主要な設備及び従業員の配置状況は、次のとおりであります。

事業所名(所在地)	設備の内容	帳簿価額				従業員数(人)	
		建物及び構築物(千円)	工具、器具及び備品(千円)	土地(千円)(面積㎡)	その他(千円)		合計(千円)
本社(東京都渋谷区)	統括業務施設 販売設備	2,341	1,382	- (-)	-	3,723	32
中原テクノセンター1号館(川崎市中原区)	統括業務施設 生産設備 研究開発施設	1,400,749	62,711	1,230,556 (3,406.46)	2,416	2,696,434	380
中原テクノセンター2号館(川崎市中原区)	生産設備	749,692	7,952	575,363 (1,871.46)	-	1,333,008	736
第2アルファテクノセンター(川崎市中原区)	生産設備	271,213	3,092	528,125 (1,092.36)	203	802,634	278
第3アルファテクノセンター(川崎市中原区)	生産設備 その他設備	751,922	17,531	489,302 (676.62)	935	1,259,691	247
YRPアルファテクノセンター(神奈川県横須賀市)	生産設備	1,039,850	38,668	582,053 (2,993.48)	-	1,660,572	172
横浜ウィング(横浜市神奈川区)	生産設備	495	1,742	- (-)	-	2,238	382
北海道支社(札幌市中央区)	生産設備	705	830	- (-)	-	1,536	46
東北支社(仙台市青葉区)	生産設備	1,435	1,908	- (-)	-	3,344	47
北陸支社(石川県金沢市)	生産設備	752	387	- (-)	-	1,140	41
関西支社(大阪市中央区)	生産設備	1,385	947	- (-)	-	2,332	73
九州支社(福岡市博多区)	生産設備	7	380	- (-)	-	388	84
社員寮等(川崎市中原区他)	福利厚生施設等	545,294	3,261	1,351,305 (5,630.94)	-	1,899,861	-

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、機械及び装置、車両運搬具であり、建設仮勘定71,913千円及びソフトウェア53,324千円は含めておりません。また、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 本社、ウィング及び全支社については建物を賃借しております。

3. 第3アルファテクノセンターの建物(延床面積2,678.67㎡)の内590.39㎡を賃貸しております。

4. 設備については、報告セグメントの報告対象としておらず、全社資産として管理しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資の計画につきましては、短期的・中長期的な受注の見込、人員の増強計画、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。なお、当事業年度末における重要な設備の新設等の計画は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
		総額(千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
アルファテクノセンター (川崎市中原区)	生産設備	1,086,750	132,010	自己資金	平成22年4月	平成24年6月
中原テクノセンター1号館他 (川崎市中原区)	コンピュータ 関連設備等の 増設及び入替	150,000	-	自己資金	(注1)	(注1)

(注) 1. 平成23年4月1日から平成24年3月31日までの取得予定であります。

2. 上記設備計画による生産能力の増加については、計数的な把握が困難であるため、記載しておりません。

3. 設備については、報告セグメントの報告対象としておらず、全社資産として管理しております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,373,500	12,373,500	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100 株であります。
計	12,373,500	12,373,500	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成13年3月19日 (注)	2,062,250	12,373,500	-	8,500,550	-	8,647,050

(注) 無償・株式分割(1株を1.2株に分割)

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	36	20	46	72	2	3,805	3,981	-
所有株式数(単元)	-	33,025	868	13,373	9,868	6	66,025	123,165	57,000
所有株式数の割合(%)	-	26.81	0.70	10.86	8.01	0.01	53.61	100	-

(注) 1. 自己株式5,365株は「個人その他」に53単元及び「単元未満株式の状況」に65株を含めて記載しております。

2. 「単元未満株式の状況」には証券保管振替機構名義の株式が60株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
石川 義昭	東京都町田市	4,002	32.34
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	783	6.33
株式会社オルピック	神奈川県川崎市中原区上小田中7-14-5	746	6.03
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託富士通口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	663	5.36
アルファシステムズ従業員持株会	神奈川県川崎市中原区上小田中6-6-1	632	5.11
株式会社シー・アール・シー	東京都町田市成瀬台3-31-12	436	3.52
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	422	3.41
石川 有子	東京都町田市	330	2.66
資産管理サービス信託銀行株式会社(年金信託口)	東京都中央区晴海1-8-12晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	232	1.88
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー 505104 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島4-16-13)	232	1.87
計		8,481	68.54

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,300	-	単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,311,200	123,112	同上
単元未満株式	普通株式 57,000	-	-
発行済株式総数	12,373,500	-	-
総株主の議決権	-	123,112	-

(注) 「単元未満株式」の「株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が60株含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社アルファシステムズ	東京都渋谷区渋谷2-17-5	5,300	-	5,300	0.04
計	-	5,300	-	5,300	0.04

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	80	138,940
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	-	-	-	-
保有自己株式数	5,365	-	5,365	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を重要政策の一つとして位置付け、安定的かつ継続的な配当による利益還元を維持することに加え、業績、利益水準に応じて配当水準の更なる向上を図ることを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の決定機関は、取締役会としております。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり40円の配当（うち中間配当20円）を実施することを決定いたしました。

また、内部留保資金につきましては、将来的な事業拡大に備えた開発環境整備のための開発センターの充実及び開発効率向上のための社内ネットワーク、開発機器の充実等、事業拡大や基盤強化に充当していく方針であります。

当社は「取締役会の決議に基づき、毎年9月30日を基準日として、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当を行うことができる。」旨及び「取締役会の決議に基づき、会社法第459条第1項各号に掲げる剰余金の配当等を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年11月8日 取締役会決議	247,363	20
平成23年5月11日 取締役会決議	247,362	20

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	4,160	3,590	3,330	2,250	1,936
最低(円)	2,830	2,070	1,450	1,482	1,020

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	1,722	1,623	1,511	1,630	1,487	1,466
最低(円)	1,560	1,392	1,440	1,405	1,402	1,020

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
代表取締役会長		石川 有子	昭和17年1月5日生	昭和36年4月 日立電子サービス株式会社入社 昭和47年10月 当社入社 昭和59年1月 取締役 総務経理担当 昭和60年10月 常務取締役 総務経理担当 平成3年10月 専務取締役 総務経理担当 平成8年8月 専務取締役 総務担当 平成8年10月 取締役副社長 総務担当 平成11年8月 取締役副社長 総務部・経理部担当 平成14年8月 取締役副社長 管理本部本部長 平成15年6月 代表取締役副社長 管理本部本部長 平成17年7月 代表取締役副社長 平成20年4月 代表取締役副会長 平成23年6月 代表取締役会長(現任)	(注) 4	330
代表取締役副会長		石川 英智	昭和41年8月13日生	平成8年8月 株式会社オルピック取締役 平成15年4月 当社入社 平成16年3月 管理本部総務部長 平成17年6月 取締役 管理本部総務部長 平成19年6月 常務取締役 管理本部副本部長(兼)総務部長 平成19年7月 常務取締役 管理本部副本部長 平成20年4月 専務取締役 秘書室長 平成22年6月 取締役副社長 秘書室・管理本部担当 平成22年12月 代表取締役副社長 秘書室・管理本部担当 平成23年6月 代表取締役副会長(現任)	(注) 4	3
代表取締役社長		小澤 純理	昭和21年11月5日生	昭和44年4月 日本電信電話公社(現 日本電信電話株式会社)入社 平成元年7月 エヌ・ティ・ティ・データ通信株式会社(現 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ)公共システム事業本部担当部長 平成4年2月 同社社会システム開発センタ担当部長 平成6年4月 同社市場創造部担当部長 平成7年3月 同社技術開発本部技術企画部長 平成9年4月 同社公共システム事業本部担当部長 平成9年5月 当社出向 平成9年7月 事業本部第三事業部長 平成9年10月 取締役 事業本部第三事業部長(兼)第一技術部長 平成10年8月 取締役 事業本部副本部長(兼)第四事業部・関西支社担当 平成11年8月 取締役 第三事業部・第四事業部・関西支社・九州支社担当 平成12年8月 取締役 第四事業部・第五事業部担当 平成12年10月 常務取締役 人事部担当 平成14年2月 常務取締役 営業本部担当 平成14年8月 常務取締役 システム・ソリューション事業本部本部長 平成15年4月 常務取締役 経営監査本部本部長 平成20年4月 専務取締役 第二事業本部本部長 平成22年4月 専務取締役 平成22年6月 代表取締役社長(現任)	(注) 4	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
専務取締役	経営企画本部本部長	高田 諭志	昭和29年3月8日生	昭和52年4月 当社入社 平成6年8月 第一事業本部長代理 平成6年10月 取締役 第一事業本部長代理 平成8年8月 取締役 事業本部第二事業部長 平成10年8月 取締役 事業本部営業担当 平成11年8月 取締役 営業管理部・第一営業部・第二営業部担当 平成12年11月 取締役 営業管理部・営業部担当 平成13年8月 取締役 営業本部担当(兼)営業本部長 平成13年10月 常務取締役 事業本部担当 平成14年3月 常務取締役 事業本部担当(兼)事業管理本部本部長 平成14年4月 常務取締役 事業本部担当 平成14年8月 常務取締役 第一ネットワークソリューション事業本部本部長 平成15年4月 常務取締役 事業本部本部長 平成16年4月 常務取締役 技術推進本部本部長(兼)経営企画本部副本部長 平成16年6月 常務取締役 経営企画本部本部長(兼)技術推進本部本部長 平成16年7月 常務取締役 経営企画本部本部長 平成20年4月 専務取締役 経営企画本部本部長(現任)	(注) 4	50
専務取締役	管理本部本部長	土倉 勝美	昭和32年2月8日生	昭和55年4月 川崎信用金庫入庫 昭和62年9月 当社入社 平成11年2月 総務部長 平成11年8月 経理部長 平成12年10月 取締役 経理部長 平成14年8月 取締役 管理本部経理部長 平成16年10月 常務取締役 管理本部経理部長 平成17年7月 常務取締役 管理本部本部長 平成21年4月 専務取締役 管理本部本部長(現任)	(注) 4	5
常務取締役	第一事業本部本部長	浅岡 栄	昭和24年5月3日生	昭和47年4月 富士通株式会社入社 平成8年4月 同社基幹通信事業本部ノードシステム事業部ソフトウェア部長 平成11年6月 同社ネットワーク事業本部第一システム統括部主席部長 平成13年10月 当社顧問 平成13年10月 取締役 技術推進室担当 平成14年2月 取締役 人事部担当 平成14年8月 取締役 管理本部人材開発部長 平成17年7月 取締役 第一事業本部本部長 平成20年4月 常務取締役 第一事業本部本部長(現任)	(注) 4	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
常務取締役	第二事業本部本部長	黒田 憲一	昭和23年11月26日生	昭和48年4月 日本電信電話公社（現 日本電信電話株式会社）入社 平成14年6月 エヌ・ティ・ティ・アドバンステクノロジー株式会社取締役コアネットワーク事業本部長 平成17年7月 エヌ・ティ・ティ・エイ・ティ・システムズ株式会社代表取締役社長 平成21年4月 当社顧問 平成21年6月 常務取締役 第二事業本部副本部長 平成22年4月 常務取締役 第二事業本部本部長（現任）	(注) 4	1
取締役	製品販売本部本部長	高田 俊文	昭和30年3月20日生	昭和53年4月 当社入社 平成10年8月 第四事業部長 平成12年10月 取締役 第四事業部・第五事業部担当 平成13年3月 取締役 事業部担当 平成13年8月 取締役 事業本部担当 平成13年10月 取締役 営業本部本部長 平成14年8月 取締役 第二ネットワークソリューション事業本部本部長 平成15年4月 取締役 技術推進本部本部長 平成16年4月 取締役 技術推進本部副本部長 平成16年7月 取締役 経営企画本部副本部長 平成19年6月 取締役 第二事業本部本部長 平成20年4月 取締役 経営監査本部本部長 平成21年6月 取締役 製品販売本部本部長（現任）	(注) 4	4
取締役	第三事業本部本部長	赤崎 功次	昭和29年3月25日生	昭和52年4月 日本電気株式会社入社 平成13年7月 同社第二ネットワークソフトウェア事業部統括マネージャー 平成16年4月 日本電気通信システム株式会社第二ソリューション開発事業部事業部長 平成19年7月 日本電気株式会社ネットワークソフトウェア事業部統括マネージャー 平成21年4月 当社顧問 平成21年6月 取締役 第二事業本部副本部長 平成22年4月 取締役 第三事業本部本部長（現任）	(注) 4	0
取締役	経営監査本部本部長	川原 陽作	昭和32年10月29日生	昭和56年11月 当社入社 平成21年7月 経営監査本部本部長代理 平成22年4月 執行役員 経営監査本部本部長 平成23年4月 取締役 経営監査本部本部長（現任）	(注) 4	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
常勤監査役		霜田 淳一	昭和28年10月7日生	昭和53年2月 株式会社日本計測エンジニアリング入社 昭和54年4月 当社入社 平成3年10月 第二システム本部長 平成4年10月 取締役 第二システム本部長 平成6年8月 取締役 第二事業本部長代理 平成8年8月 取締役 事業本部第一事業部長 平成10年8月 取締役 事業本部北海道支社・東北支社・北陸支社担当 平成11年8月 取締役 第一事業部・第二事業部・北海道支社・東北支社・北陸支社担当 平成12年8月 取締役 第一事業部・第二事業部・第三事業部担当 平成13年3月 取締役 事業部担当 平成13年8月 取締役 事業本部担当 平成13年10月 取締役 IR室長 平成14年8月 取締役 管理本部広報室長 平成15年6月 常勤監査役(現任)	(注)5	47
常勤監査役		中込 昭夫	昭和23年9月12日生	昭和47年4月 株式会社東京都民銀行入行 平成12年6月 同社参与審査第一部長 平成13年7月 同社参与第四本部長 平成14年2月 同社参与営業部営業三部長 平成18年7月 同社常務執行役員融資審査本部長 平成19年6月 株式会社アイ・アンド・イー取締役会長 平成23年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)5	-
監査役		杉本 聡	昭和16年9月20日生	昭和40年4月 富士通信機製造株式会社(現富士通株式会社)入社 平成2年6月 同社財務部長 平成7年6月 同社常務理事 通信事業推進本部副本部長 平成11年6月 同社常勤監査役 平成13年6月 富士通アイ・ネットワークシステムズ株式会社代表取締役社長 平成16年6月 富士通株式会社常任顧問 平成18年6月 同社退社 平成19年6月 当社監査役(現任)	(注)5	1
監査役		中田 晃	昭和19年2月28日生	昭和37年4月 大阪国税局入局 平成10年7月 本郷税務署長 平成11年7月 国税庁東京派遣首席国税庁監察官 平成13年7月 京橋税務署長 平成14年8月 中田晃税理士事務所開設(現任) 平成16年6月 ケンコーマヨネーズ株式会社監査役 平成20年6月 当社監査役(現任)	(注)6	2
計						454

- (注) 1. 常勤監査役 中込昭夫及び監査役 杉本聡並びに監査役 中田晃は「会社法」第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 代表取締役副会長 石川英智は、代表取締役会長 石川有子の子であります。
3. 当社では、経営の効率化及び経営体制の一層の強化を目的として、執行役員制度を導入しております。執行役員は1名で、事業管理本部本部長 西村誠一郎で構成されております。
4. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年
5. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年
6. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

1. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、競争力のある経営基盤を維持・向上させることにより、継続的に企業価値の最大化を図り、その成果を全てのステークホルダーに還元することを経営の重要課題と認識しております。そのために、コーポレート・ガバナンスを有効に機能させ、事業環境の変化に迅速に対応できる経営体制を構築してまいります。また、公平性及び透明性の確保のため、当社に関する情報を全てのステークホルダーに迅速かつ適時・適切に開示することにより、当社に対する理解を深め適正な評価をしていただく、アカウントビリティの高い企業活動を行ってまいります。

2. 当社のコーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、業務執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

(ア) 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は監査役制度採用会社であります。当社は、監査役会を設置し、社外監査役を含めた監査役による監査体制が経営監視機能として有効であると判断し、監査役設置会社形態を採用しております。監査役は、常勤監査役2名、非常勤監査役2名の4名であり、常勤監査役のうち1名及び非常勤監査役2名が社外監査役であります。

当社では、経営上の重要な意思決定機関及び経営監視機関として取締役会を位置付けております。取締役会は、取締役10名で構成し、監査役4名出席のもと、原則として毎月1回開催し、企業経営における重要な事項について審議を行った上で適切な意思決定を行うとともに、業務執行状況の監督を行っております。

監査役会は、原則として毎月1回開催し、公正かつ客観的な立場から経営活動全般を対象とした監査活動を行っております。また、監査役全員が取締役会に常時出席し、取締役の職務執行に対して厳格な監視を行い、必要な指摘や提言を行っております。なお、監査役中田晃は、税理士の資格を有しております。

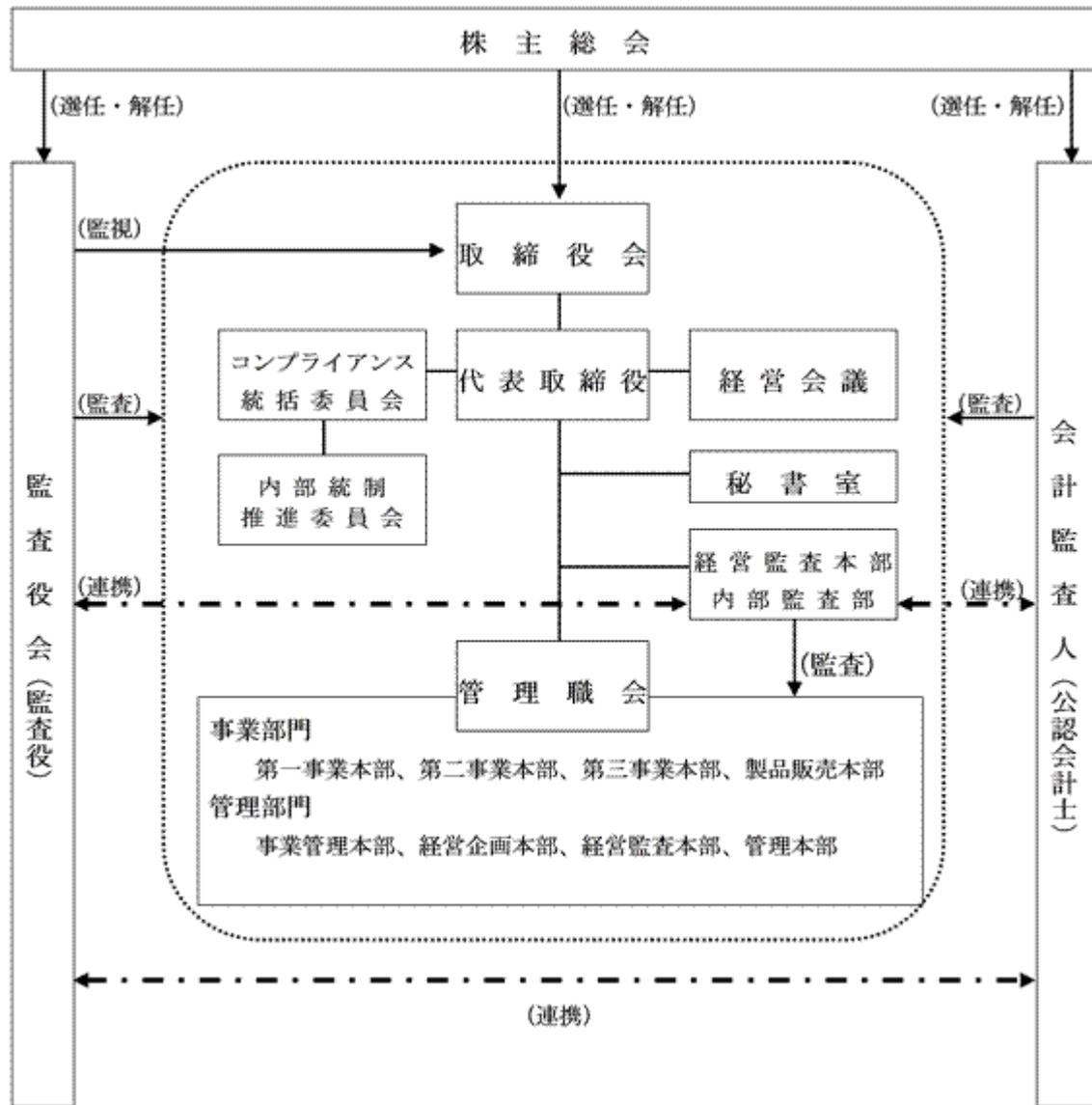
そのほか、取締役会における迅速かつ的確な意思決定に寄与する機関として経営会議及び管理職会を常設しております。

経営会議は、取締役及び執行役員で構成され、会社運営について意見交換を行い、経営に関する情報を共有する場として、原則として毎月1回開催しております。

管理職会は、取締役、執行役員及び各部門長により構成され、社内外の経営に関する最新情報やビジネス環境の共有と意思疎通を図る場として、毎月1回、取締役会の翌日に開催しております。

当社の企業統治の模式図は以下のとおりです。

平成23年 6月30日現在



(イ) 内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会において、業務の適正を確保するための体制（以下、「内部統制」という。）を、以下のとおり決議しております。

当社は、「和、信頼、技術」を社是とし、「常に発展する技術者集団」、「発展の成果を社会に常に還元する企業」であることを企業理念として掲げ、すべてのステークホルダーから信頼を受ける会社をめざし、企業活動を通じて社会に貢献していくことを経営の基本方針としております。

これを実現するために、当社は内部統制システムを整備し、当社の業務の適正を確保することを経営の重要な責務と位置付けております。そして、会社法に基づき、代表取締役により具体的に行われるべき当社の内部統制システムの構築において、遵守すべき基本方針を明らかにするとともに、会社法施行規則の定める同システムの体制整備に必要とされる各事項に関する大綱を定めております。

内部統制システムの構築は可及的速やかに実行すべきとし、かつ、不断の見直しによってその改善を図っております。以て、職務の執行において法令遵守の体制を整備した効率的な企業体制を作り、当社の企業価値向上につなげてまいります。そして、当社の全役職員は、日々の業務活動を通じ、内部統制システムの維持、改善に努めてまいります。

当社の内部統制システムにつきましては、次の基本方針に基づき構築しております。

(1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款等に適合することを確保するための体制

- ・ 代表取締役は、コンプライアンス統括委員会を設置し、企業行動憲章・倫理規範を制定し、法令遵守及び社会倫理の遵守を企業活動の前提とすることを全役職員に研修等により周知徹底する。
- ・ コンプライアンス統括委員会は、全社横断的なコンプライアンス体制の整備及び問題点の把握に努める。
- ・ コンプライアンス統括委員会により設置された、内部統制推進委員会は、内部統制システムの整備、維持、

改善を行う。内部統制推進委員会は、経営企画本部企画部を事務局とする。

- ・ 経営監査本部内部監査部は、コンプライアンス統括委員会と連携の上、法令遵守及び社会倫理の遵守の状況を監査する。
- ・ これらの活動は定期的に取締役会及び監査役会に報告されるものとする。
- ・ 法令上疑義のある行為等について、従業員及び当社と取引関係にある会社の役職員が匿名で直接情報提供を行うことができる内部通報制度を運用する。内部通報に関する窓口は秘書室及び顧問弁護士事務所に設置する。
- ・ 市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体の要求には、毅然とした態度で臨むことを全役職員に周知徹底する。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・ 代表取締役は、取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理につき、全社的に統括する責任者を取締役の中から任命する。
- ・ 取締役の職務の執行に係る情報については、文書管理規程及び情報セキュリティマネジメントシステムに定める各管理マニュアルに従い、文書又は電磁的媒体に記録し、保存する。
- ・ 取締役及び監査役は、常時、これらの文書等を閲覧できるものとする。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・ 代表取締役は、経営に重大な影響を及ぼすリスクを識別・分析・評価し、十分に認識した上で、リスク管理に関する規程を整備し、平時における損失の事前防止に重点を置いた対策を実行する。また、緊急事態発生時の通報経路及び責任体制を定め、有事の対応を迅速かつ適切に行うとともに防止策を講じる。
- ・ 事業に関するリスクについては、各事業部門が所管業務に係る管理を行うとともに、事業管理本部事業管理部が全社的な受注、売上、稼働、採算状況等の管理を行う。更に、経営監査本部リスク監視室が各事業部門のリスク管理状況の監視並びに監視対象受託業務の選定及び監視を行う。
- ・ 品質に関するリスクについては、品質マネジメントシステムに従い、各事業部門が所管業務に係る管理を行うとともに、経営監査本部品質管理部が全社的な管理を行う。
- ・ 情報セキュリティに関するリスクについては、情報セキュリティマネジメントシステムに従い、各部門が所管業務に係る教育、管理を行うとともに、経営監査本部情報セキュリティ推進室が全社的な管理を行う。
- ・ 環境に関するリスクについては、環境マネジメントシステムに従い、各部門が所管業務に係る管理を行うとともに、経営監査本部品質管理部が全社的な管理を行う。
- ・ リスク管理の実効性を確保するため、経営監査本部内部監査部は、各部門のリスク管理の状況を監査する。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・ 以下の経営管理システムを用いて、取締役の職務の執行の効率化を図る。
 - 職務権限、意思決定ルールの方策
 - 取締役・執行役員を構成員とする経営会議の設置
 - 取締役会による中期経営計画の方策、中期経営計画に基づく事業本部毎の業績目標並びに本部毎の予算の方策と、ITを活用した月次、四半期業績管理の実施
 - 経営会議及び取締役会による月次業績のレビューと改善策の実施

(5) 当社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

(当社は親・子会社等が存在しないため、該当事項はありません。)

(6) 財務報告の信頼性を確保するための体制

- ・ 当社は、金融商品取引法の定めに基づき、「財務報告に係る内部統制の構築及び評価の基本方針」を定め、財務報告の信頼性を確保するために必要な体制を構築する。

(7) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

- ・ 監査役が求めた場合は、監査役の下に業務を補助する部署を定め、使用人を配置する。
- ・ 当該使用人の人事異動については、監査役との適正な意思疎通に基づくものとする。
- ・ 当該使用人については、取締役からの独立性について十分配慮されるものとする。

(8) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

- ・ 取締役及び使用人は、監査役会の定めるところに従い、各監査役の要請に応じて必要な報告をする。主な報告事項は次のとおりとする。

当社の内部統制システム構築にかかわる部門の活動状況
当社の内部監査部門の活動状況
当社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項
毎月の経営状況として重要な事項
重大な法令、定款違反行為
内部通報制度の運用状況及び通報の内容
使用人は 及び に関する重大な事実を発見した場合は、監査役に直接報告することができるものとする。

(9)その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・ 監査役と代表取締役との間の定期的な意見交換会を実施する。
- ・ 監査役は、必要に応じて会計監査人、取締役、使用人等から報告を求める。
- ・ 監査役会は、監査の実効性確保に係る各監査役の意見を十分に尊重しなければならない。

(ウ) 内部監査及び監査役監査の状況

当社は業務の有効性及び効率性、財務報告の信頼性、各種法令及び社内規程の遵守、資産の保全の確保を目的として、内部監査及び監査役監査を実施しております。

内部監査につきましては、監査部門として経営監査本部内に内部監査部を設置しております。経営監査本部内部監査部4名は、監査役及び公認会計士と連携し業務執行の適法性及び妥当性について、全部門を対象として内部監査を実施しております。

監査役監査につきましては、適正な監査視点を研鑽し、監査役間のほか、会計監査人、内部監査部門と密接な連携を保ち、積極的に情報並びに意見の交換を行い、効率的で的確な監査の実施を図っております。特に内部統制システムの整備状況の監査は、全部門を対象に実地調査にて実施しております。

(エ) 会計監査の状況

当社は会計監査人として新日本有限責任監査法人と監査契約を締結しております。公認会計士は、第三者の立場から会計監査を実施し、当社は監査の報告、改善等の提言を受けております。当事業年度において会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は、次のとおりであります。

- ・ 業務を執行した公認会計士の氏名
山崎博行、吉澤祥次
- ・ 会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士8名、その他の監査従事者9名

(オ) リスク管理体制の整備の状況

当社では、事業全般を統括する事業管理本部を設置し、ソフトウェア開発における受注・売上状況及び開発プロジェクトの稼働・採算状況等を管理しております。このことにより、事業を推進していく上での問題点の早期発見・対応を可能とし、事業を円滑に推進し事業リスクの低減を図っております。

情報セキュリティの管理体制につきましては、平成15年12月に「BS7799-2:2002」及び「ISMS適合性評価制度(Ver.2)」の認証を取得し、平成17年7月に専門組織として、経営監査本部内に設置した情報セキュリティ推進室を中心に、情報セキュリティマネジメントシステムの運用を行っております。また、平成18年4月からはISO27001の規格に基づく運用に移行しております。

当社は、社会的に影響の大きい通信システムを扱う企業として、これからも、構築した情報セキュリティマネジメントシステムに基づくセキュリティ対策を実施するとともに、継続的に改善していくことにより、高度な情報セキュリティの実現を目指してまいります。

(カ) その他

当社は法律事務所と顧問契約を締結し、経営及び日常の業務に関して必要に応じて法律全般について助言と指導を受けております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

監査役4名のうち3名が社外監査役ですが、当社との取引等の利害関係はなく、厳格な監査を行う体制となっております。なお、現在、当社には社外取締役はおりません。当社は、経営の意思決定と、業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役4名中の3名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役3名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

内部統制推進委員会では、財務報告に係る内部統制の評価作業の推進や内部統制に係る不備の検討を定期的実施し、内部統制システムの整備、維持、改善に継続的に努めております。

また平成23年4月には、プロジェクトの不採算化防止を徹底するため、開発リスクに対する組織的な体制強化を進めました。経営監査本部に「リスク監視室」を新設し、受注プロセスにおけるリスク評価や開発状況のモニタリングの正確性と適時性の改善を図っております。

3. 役員報酬の内容

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

当社の取締役に対する報酬の内容は、役員報酬が11名に対し基本報酬536百万円であります。

当社の監査役に対する報酬の内容は、役員報酬が4名に対し基本報酬44百万円であります。

役員報酬の額には、社外役員3名に対する基本報酬25百万円が含まれております。

報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

提出会社における役員報酬が1億円以上である取締役は、石川義昭108百万円（基本報酬108百万円）、石川有子140百万円（基本報酬140百万円）であります。

役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員の報酬等は基本報酬と賞与により構成しており、その報酬限度額を平成18年6月29日開催の第34期定時株主総会の決議により、取締役は年額800百万円以内（ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない）、監査役は年額100百万円以内と定めております。

各取締役の報酬額は、基本報酬については役位ごとの責任及び実績に応じて、賞与については会社業績等に応じて、取締役会の授権を受けた代表取締役が支給金額を決定しております。

各監査役の報酬額は、監査役の協議にて決定しております。

なお、平成16年6月29日開催の第32期定時株主総会において、役員退職慰労金の廃止に伴う打ち切り支給について決議しております。

4. 株式保有状況の内容

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

2銘柄 50百万円

保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (百万円)	当事業年度(百万円)			
	貸借対照表計上額 の合計額	貸借対照表計上額 の合計額	受取配当金の合計 額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	38	30	0	-	8

5. 取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。

6. 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任は、累積投票によらない旨定款に定めております。

7. 剰余金の配当等の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）を取締役会決議により可能とする旨定款に定めているほか、会社法第459条第1項各号に掲げる事項についても、取締役会での決議を可能とする旨定款に定めております。

8. 自己株式取得の決定機関

当社は、資本政策の機動性を確保するため、会社法165条第2項に基づき、取締役会決議による自己株式の取得を可能とする旨定款に定めているほか、会社法第459条第1項第1号に掲げる事項についても、取締役会での決議を可能とする旨定款に定めております。

9. 株主総会の決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)
30	-	28	-

【その他重要な報酬の内容】

前事業年度及び当事業年度
該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前事業年度及び当事業年度
該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、当社の組織や規模、業態等の特性と監査日数を勘案したうえで決定しております。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

また、公益財団法人財務会計基準機構、新日本有限責任監査法人及びその他団体の行う研修に参加しております。

1【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,021,702	12,490,559
売掛金	7,351,765	6,363,430
有価証券	151,370	648,899
仕掛品	71,593	² 1,454,121
貯蔵品	427	311
前払費用	52,236	67,554
繰延税金資産	421,691	1,189,207
金銭の信託	1,000,000	1,000,000
その他	59,619	54,962
貸倒引当金	700	2,500
流動資産合計	21,129,707	23,266,545
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	4,948,658	4,715,837
構築物（純額）	57,357	50,012
機械及び装置（純額）	2,870	2,258
車両運搬具（純額）	1,902	1,295
工具、器具及び備品（純額）	180,903	140,797
土地	4,756,706	4,756,706
建設仮勘定	-	71,913
有形固定資産合計	¹ 9,948,399	¹ 9,738,820
無形固定資産		
ソフトウェア	17,634	53,324
ソフトウェア仮勘定	34,849	-
電話加入権	11,878	11,878
水道施設利用権	1,545	1,202
無形固定資産合計	65,908	66,405
投資その他の資産		
投資有価証券	3,884,472	3,381,638
長期前払費用	1,171	22,319
繰延税金資産	977,173	975,850
長期預金	300,000	800,000
差入保証金	290,586	253,218
会員権	39,100	34,100
保険積立金	113,377	114,976
その他	27,253	10
貸倒引当金	8,790	1,000
投資その他の資産合計	5,624,345	5,581,114
固定資産合計	15,638,653	15,386,340
資産合計	36,768,360	38,652,886

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	973,611	800,275
短期借入金	500,000	500,000
未払金	364,747	156,750
設備関係未払金	28,124	1,292
未払費用	1,202,396	1,157,250
未払法人税等	668,730	743,824
未払消費税等	178,139	102,958
前受金	3,828	3,788
預り金	294,116	300,050
前受収益	19,015	60,547
賞与引当金	775,836	791,594
受注損失引当金	-	² 1,790,000
流動負債合計	5,008,546	6,408,332
固定負債		
長期未払金	605,112	605,112
退職給付引当金	1,124,336	1,225,906
その他	71,330	71,080
固定負債合計	1,800,779	1,902,100
負債合計	6,809,326	8,310,432
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,500,550	8,500,550
資本剰余金		
資本準備金	8,647,050	8,647,050
資本剰余金合計	8,647,050	8,647,050
利益剰余金		
利益準備金	179,000	179,000
その他利益剰余金		
別途積立金	5,025,000	5,525,000
繰越利益剰余金	7,613,293	7,500,964
利益剰余金合計	12,817,293	13,204,964
自己株式	14,860	14,999
株主資本合計	29,950,033	30,337,565
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,001	4,888
評価・換算差額等合計	9,001	4,888
純資産合計	29,959,034	30,342,454
負債純資産合計	36,768,360	38,652,886

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
ソフトウェア開発売上高	25,064,388	-
製品販売・その他情報サービス売上高	764,504	-
売上高合計	25,828,892	24,835,616
売上原価		
ソフトウェア開発売上原価	18,739,570	-
製品販売・その他情報サービス売上原価	553,053	-
売上原価合計	19,292,623	20,051,541
売上総利益	6,536,268	4,784,074
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	17,168	11,027
貸倒引当金繰入額	2,540	1,800
役員報酬	672,560	581,116
給料及び手当	1,157,423	1,331,245
賞与	203,922	205,528
賞与引当金繰入額	88,545	88,641
通勤手当	41,726	41,141
法定福利費	223,881	239,117
退職給付費用	76,485	78,496
福利厚生費	8,862	8,962
交際費	18,435	17,299
旅費及び交通費	35,836	44,180
通信費	18,429	16,505
水道光熱費	24,126	30,817
消耗品費	16,418	17,614
租税公課	117,941	117,647
減価償却費	49,431	39,061
修繕費	221	460
地代家賃	33,037	29,733
管理費	43,953	47,717
賃借料	18,604	20,509
研究開発費	² 311,267	² 204,732
研修費	1,105	4,942
募集費	11,309	7,850
支払手数料	100,455	89,591
その他	15,824	29,902
販売費及び一般管理費合計	3,309,515	3,305,646
営業利益	3,226,753	1,478,428

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	23,019	19,430
有価証券利息	44,206	38,204
受取配当金	476	1,281
保険配当金	41	43
受取手数料	2,599	2,527
受取賃貸料	44,677	43,170
その他	5,476	10,131
営業外収益合計	120,498	114,788
営業外費用		
支払利息	5,060	3,868
賃貸収入原価	24,747	23,547
貸倒引当金繰入額	4,950	-
その他	391	-
営業外費用合計	35,149	27,415
経常利益	3,312,102	1,565,801
特別利益		
投資有価証券売却益	478	-
特別利益合計	478	-
特別損失		
固定資産除却損	³ 4,391	³ 49,545
減損損失	⁴ 294,713	-
ゴルフ会員権評価損	15,100	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	14,900
その他	-	1,326
特別損失合計	314,205	65,772
税引前当期純利益	2,998,375	1,500,029
法人税、住民税及び事業税	1,377,000	1,381,000
法人税等調整額	130,634	763,369
法人税等合計	1,246,365	617,630
当期純利益	1,752,009	882,398

【売上原価明細書】

ソフトウェア開発売上原価明細書

		前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
区分	注記番号	金額(千円)	構成比(%)
材料費		561	0.0
労務費		14,175,151	77.4
外注費		2,722,126	14.9
減価償却費		324,471	1.8
地代家賃		312,290	1.7
その他経費		767,129	4.2
当期総製造費用	2	18,301,730	100.0
期首仕掛品たな卸高		493,829	
合計		18,795,559	
期末仕掛品たな卸高		55,989	
ソフトウェア開発売上原価		18,739,570	

製品販売・その他情報サービス売上原価明細書

		前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
区分	注記番号	金額(千円)	構成比(%)
材料費		465,636	82.5
労務費		80,083	14.2
その他経費		18,832	3.3
当期総製造費用	2	564,552	100.0
期首仕掛品たな卸高		4,105	
合計		568,657	
期末仕掛品たな卸高		15,604	
製品販売・その他情報サービス 売上原価		553,053	

- (注) 1 当社の原価計算は、個別原価計算による実際原価計算であります。
2 当期総製造費用に含まれる引当金繰入額は以下のとおりであります。
賞与引当金繰入額 687,291千円

売上原価明細書

		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
区分	注記番号	金額(千円)	構成比(%)
材料費	2	285,914	1.5
労務費		14,657,482	74.6
外注費		3,334,219	17.0
減価償却費		272,268	1.4
地代家賃		282,794	1.4
その他経費		811,389	4.1
当期総製造費用		19,644,069	100.0
期首仕掛品たな卸高		71,593	
合計		19,715,662	
期末仕掛品たな卸高		1,454,121	
受注損失引当金繰入額		1,790,000	
売上原価		20,051,541	

- (注) 1 当社の原価計算は、個別原価計算による実際原価計算であります。
2 当期総製造費用に含まれる引当金繰入額は以下のとおりであります。
賞与引当金繰入額 702,953千円

当事業年度より「表示方法の変更」に記載したとおり売上原価の表示方法を変更しております。
なお、前事業年度の売上原価明細書を当事業年度において用いた表示方法により区分すると次のとおりです。

		前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
区分	注記番号	金額(千円)	構成比(%)
材料費		466,197	2.5
労務費		14,255,234	75.6
外注費		2,722,126	14.4
減価償却費		324,471	1.7
地代家賃		312,290	1.6
その他経費		785,961	4.2
当期総製造費用		18,866,282	100.0
期首仕掛品たな卸高		497,934	
合計		19,364,217	
期末仕掛品たな卸高		71,593	
売上原価			19,292,623

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,500,550	8,500,550
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,500,550	8,500,550
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	8,647,050	8,647,050
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,647,050	8,647,050
資本剰余金合計		
前期末残高	8,647,050	8,647,050
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,647,050	8,647,050
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	179,000	179,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	179,000	179,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	4,525,000	5,025,000
当期変動額		
別途積立金の積立	500,000	500,000
当期変動額合計	500,000	500,000
当期末残高	5,025,000	5,525,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	6,856,017	7,613,293
当期変動額		
別途積立金の積立	500,000	500,000
剰余金の配当	494,733	494,727
当期純利益	1,752,009	882,398
当期変動額合計	757,276	112,328
当期末残高	7,613,293	7,500,964
利益剰余金合計		
前期末残高	11,560,017	12,817,293
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	494,733	494,727
当期純利益	1,752,009	882,398
当期変動額合計	1,257,276	387,671
当期末残高	12,817,293	13,204,964

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	14,638	14,860
当期変動額		
自己株式の取得	221	138
当期変動額合計	221	138
当期末残高	14,860	14,999
株主資本合計		
前期末残高	28,692,978	29,950,033
当期変動額		
剰余金の配当	494,733	494,727
当期純利益	1,752,009	882,398
自己株式の取得	221	138
当期変動額合計	1,257,054	387,532
当期末残高	29,950,033	30,337,565
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,927	9,001
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,074	4,112
当期変動額合計	7,074	4,112
当期末残高	9,001	4,888
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,927	9,001
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,074	4,112
当期変動額合計	7,074	4,112
当期末残高	9,001	4,888
純資産合計		
前期末残高	28,694,905	29,959,034
当期変動額		
剰余金の配当	494,733	494,727
当期純利益	1,752,009	882,398
自己株式の取得	221	138
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,074	4,112
当期変動額合計	1,264,129	383,419
当期末残高	29,959,034	30,342,454

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	2,998,375	1,500,029
減価償却費	390,264	326,510
減損損失	294,713	-
貸倒引当金の増減額（ は減少）	8,490	5,990
賞与引当金の増減額（ は減少）	9,368	15,758
受注損失引当金の増減額（ は減少）	-	1,790,000
退職給付引当金の増減額（ は減少）	146,314	101,570
受取利息及び受取配当金	67,703	58,916
支払利息	5,060	3,868
有形固定資産除却損	4,391	49,545
投資有価証券売却損益（ は益）	478	-
ゴルフ会員権評価損	15,100	-
売上債権の増減額（ は増加）	916,498	988,335
たな卸資産の増減額（ は増加）	430,495	1,382,410
その他の流動資産の増減額（ は増加）	47,481	8,502
仕入債務の増減額（ は減少）	183,132	173,336
未払金の増減額（ は減少）	33,886	8,051
未払消費税等の増減額（ は減少）	64,525	75,180
その他の流動負債の増減額（ は減少）	102,135	20,372
その他	8,340	2,908
小計	3,339,619	3,045,764
利息及び配当金の受取額	68,206	53,823
利息の支払額	4,914	3,795
法人税等の支払額	1,536,375	1,283,247
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,866,535	1,812,545
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	300,000	500,000
定期預金の払戻による収入	1,300,000	500,000
有形固定資産の取得による支出	14,457	130,572
有形固定資産の取得に伴う奨励金収入	24,411	24,411
有形固定資産の除却による支出	-	46,100
無形固定資産の取得による支出	46,677	18,381
投資有価証券の取得による支出	642,590	700,000
投資有価証券の売却及び償還による収入	502,478	500,000
差入保証金の回収による収入	13,557	37,432
保険積立金の増減額（ は増加）	1,597	1,599
その他	1,659	13,968
投資活動によるキャッシュ・フロー	836,785	348,777

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	221	138
配当金の支払額	494,105	494,673
財務活動によるキャッシュ・フロー	494,326	494,812
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,208,994	968,955
現金及び現金同等物の期首残高	10,464,078	12,673,072
現金及び現金同等物の期末残高	12,673,072	13,642,028

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1)満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用しております。</p> <p>(2)その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1)満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2)その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>(2)貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p>	<p>(1)仕掛品 同左</p> <p>(2)貯蔵品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 39～50年 工具、器具及び備品 3～10年</p> <p>(2)無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量または見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間（3年以内）に基づく均等配分額のいずれか大きい額を償却する方法を採用しております。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3)長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p> <p>(3)長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3)受注損失引当金 受注案件の将来の損失に備えるため、ソフトウェア請負契約に基づく開発中の案件のうち、当事業年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについて、翌事業年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。 なお、当事業年度末においては該当がないため計上しておりません。</p> <p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額ははありません。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)受注損失引当金 受注案件の将来の損失に備えるため、ソフトウェア請負契約に基づく開発中の案件のうち、当事業年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについて、翌事業年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。</p> <p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 当社は、平成23年4月1日付で適格退職年金制度から確定給付企業年金制度に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。 この移行に伴い、過去勤務債務が271,263千円発生し、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。これにより、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ11,468千円増加しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
5. 収益及び費用の計上基準	<p>ソフトウェアの請負契約に係る収益の計上基準は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる請負契約については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の請負契約については工事完成基準を適用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>ソフトウェアの請負契約に係る収益の計上基準については、従来、検収基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当事業年度より適用し、当事業年度に着手したソフトウェアの請負契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる請負契約については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の請負契約については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の売上高は1,458,700千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ378,696千円増加しております。</p>	同左
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない短期投資からなっております。</p>	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1)消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、税引前当期純利益は14,900千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(損益計算書) 前事業年度において、「ソフトウェア開発売上高」「製品販売・その他情報サービス売上高」に区分表示しておりました売上高は、「ソフトウェア開発売上高」が全体の売上高の90%を超えており、かつ当該状況が継続すると見込まれることから、表示科目を見直した結果、当事業年度より「売上高」として一括表示しております。 これに伴い、売上原価も同様に一括表示しております。 なお、当事業年度の「ソフトウェア開発売上高」は24,353,244千円、「製品販売・その他情報サービス売上高」は482,371千円、「ソフトウェア開発売上原価」は19,747,693千円、「製品販売・その他情報サービス売上原価」は303,848千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額は5,072,120千円であります。	1.有形固定資産の減価償却累計額は5,146,507千円であります。 2.損失が見込まれるソフトウェア請負契約に係る仕掛品と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれるソフトウェア請負契約に係る仕掛品のうち、受注損失引当金に対応する額は1,229,228千円であります。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																		
<p>2.一般管理費に含まれる研究開発費は311,267千円であります。</p> <p>3.固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>4,391千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,391</td> </tr> </table> <p>4.減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ソフトウェア開発事業</td> <td>建物他</td> <td>神奈川県川崎市 中原区</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、ソフトウェア開発事業等の用に供している不動産等については、ソフトウェア開発事業等全体で1つの資産グループとしております。</p> <p>また、ソフトウェア開発事業等の用に供していない賃貸資産および遊休資産については各資産をグループの単位としております。</p> <p>平成22年4月15日開催の取締役会において、アルファテクノセンターの建替えを決議したことに伴い除却する固定資産について、帳簿価額を零とし当該減少額(294,713千円)を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物288,788千円、構築物2,924千円、機械及び装置79千円、工具、器具及び備品2,922千円であります。</p>	工具、器具及び備品	4,391千円	合計	4,391	用途	種類	場所	ソフトウェア開発事業	建物他	神奈川県川崎市 中原区	<p>1.売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額は1,790,000千円であります。</p> <p>2.一般管理費に含まれる研究開発費は204,732千円であります。</p> <p>3.固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物</td> <td>1,373千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2,071</td> </tr> <tr> <td>アルファテクノセンター 撤去費用</td> <td>46,100</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>49,545</td> </tr> </table>	建物	1,373千円	工具、器具及び備品	2,071	アルファテクノセンター 撤去費用	46,100	合計	49,545
工具、器具及び備品	4,391千円																		
合計	4,391																		
用途	種類	場所																	
ソフトウェア開発事業	建物他	神奈川県川崎市 中原区																	
建物	1,373千円																		
工具、器具及び備品	2,071																		
アルファテクノセンター 撤去費用	46,100																		
合計	49,545																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,373,500	-	-	12,373,500
合計	12,373,500	-	-	12,373,500
自己株式				
普通株式(注)	5,155	130	-	5,285
合計	5,155	130	-	5,285

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加130株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	247,366	20	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月5日 取締役会	普通株式	247,366	20	平成21年9月30日	平成21年12月7日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会予定	普通株式	247,364	利益剰余金	20	平成22年3月31日	平成22年6月30日

平成22年6月29日開催の定時株主総会において議案として付議する予定であります。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,373,500	-	-	12,373,500
合計	12,373,500	-	-	12,373,500
自己株式				
普通株式(注)	5,285	80	-	5,365
合計	5,285	80	-	5,365

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加80株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	247,364	20	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月8日 取締役会	普通株式	247,363	20	平成22年9月30日	平成22年12月7日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月11日 取締役会	普通株式	247,362	利益剰余金	20	平成23年3月31日	平成23年6月13日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成22年3月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成23年3月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 12,021,702	現金及び預金勘定 12,490,559
有価証券勘定 151,370	有価証券勘定 648,899
金銭の信託勘定 1,000,000	金銭の信託勘定 1,000,000
預入期間が3か月を超える定期預金 500,000	償還期間が3か月を超える債券 497,430
現金及び現金同等物 <u>12,673,072</u>	現金及び現金同等物 <u>13,642,028</u>

(金融商品関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

資金調達については、営業活動で得られる資金及び内部資金を手当てする方針であります。また、資金運用については、資金の流動性確保を第一とし、一部について、信用リスク、金利等を考慮し、元本割れの可能性が極めて低いと判断した金融商品で運用しております。

デリバティブ取引については、原則として利用しない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。また、全て円貨建てであるため、為替の変動リスクはありません。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券であり、発行体の信用リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。発行体の信用リスクについては、格付けの高い債券を保有し、また定期的に発行体の財政状態等を把握することによって、リスクの軽減を図っております。市場価格の変動リスクについては、四半期ごとに時価を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、非上場株式（貸借対照表計上額52,182千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、次表の「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	12,021,702	12,021,702	-
(2) 売掛金	7,351,765	7,351,765	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	3,983,660	3,667,555	316,105
合計	23,357,127	23,041,022	316,105

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は、「有価証券関係」をご参照ください。

2. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	12,021,702	-	-	-
売掛金	7,351,765	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	-	800,000	500,000	2,000,000
其他有価証券のうち満期があるもの				
社債	-	-	-	500,000
合計	19,373,467	800,000	500,000	2,500,000

(注) 上表の「現金及び預金」には、現金286千円が含まれております。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当事業年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

資金調達については、営業活動で得られる資金及び内部資金を手当てする方針であります。また、資金運用については、資金の流動性確保を第一とし、一部について、信用リスク、金利等を考慮し、元本割れの可能性が極めて低いと判断した金融商品で運用しております。

デリバティブ取引については、原則として利用しない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。また、全て円貨建てであるため、為替の変動リスクはありません。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券であり、発行体の信用リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。発行体の信用リスクについては、格付けの高い債券を保有し、また定期的に発行体の財政状態等を把握することによって、リスクの軽減を図っております。市場価格の変動リスクについては、四半期ごとに時価を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、非上場株式（貸借対照表計上額50,856千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、次表の「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	12,490,559	12,490,559	-
(2) 売掛金	6,363,430	6,363,430	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	3,979,682	3,618,042	361,639
合計	22,833,672	22,472,032	361,639

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は、「有価証券関係」をご参照ください。

2. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	12,490,559	-	-	-
売掛金	6,363,430	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券 社債	500,000	800,000	500,000	2,000,000
合計	19,353,990	800,000	500,000	2,000,000

(注) 上表の「現金及び預金」には、現金117千円が含まれております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

1. 満期保有目的の債券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	500,000	507,383	7,383
	(3) その他	-	-	-
	小計	500,000	507,383	7,383
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	2,794,571	2,471,083	323,488
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,794,571	2,471,083	323,488
合計		3,294,571	2,978,466	316,105

2. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	34,707	18,638	16,069
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-	
	小計	34,707	18,638	16,069
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	3,560	3,900	340
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	499,450	500,000	550
	その他	-	-	-
(3) その他	151,370	151,370	-	
	小計	654,380	655,270	890
合計		689,088	673,909	15,179

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 52,182千円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当事業年度中に売却した其他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	2,478	478	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	2,478	478	-

(注) 上表の「(1) 株式」は、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式であります。

当事業年度(平成23年3月31日)

1. 満期保有目的の債券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	1,297,430	1,315,041	17,610
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,297,430	1,315,041	17,610
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	2,500,000	2,120,750	379,250
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,500,000	2,120,750	379,250
合計		3,797,430	3,435,791	361,639

2. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	27,127	18,638	8,488
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	27,127	18,638	8,488
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	3,655	3,900	245
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	151,469	151,469	-
	小計	155,124	155,369	245
	合計	182,251	174,007	8,243

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 50,856千円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 減損処理を行った有価証券

減損処理額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(平成22年3月31日)及び当事業年度(平成23年3月31日)

デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、昭和58年12月より退職金制度の全部について適格退職年金制度を採用しております。

なお、平成23年1月に適格退職年金制度の全てを確定給付企業年金制度に移行することを決定し、平成23年4月に移行しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
	(千円)	(千円)
(1) 退職給付債務	5,555,015	5,938,383
(2) 年金資産	3,917,742	4,320,612
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	1,637,273	1,617,770
(4) 未認識数理計算上の差異	512,936	649,564
(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	-	257,699
(6) 退職給付引当金 (3) + (4) + (5)	1,124,336	1,225,906

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	(千円)	(千円)
退職給付費用	667,569	689,312
(1) 勤務費用	517,524	555,186
(2) 利息費用	95,430	111,100
(3) 期待運用収益 (減算)	62,726	78,354
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	117,342	114,943
(5) 過去勤務債務の費用処理額	-	13,563

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
(1) 割引率	2.0%	同左
(2) 期待運用収益率	2.0%	同左
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	-	5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理しております。)
(5) 数理計算上の差異の処理年数	5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。)	同左

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>流動資産 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">315,765</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">39,508</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">62,208</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,209</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">421,691</td></tr> </table> <p>固定資産 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">457,604</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">246,280</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">247,411</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">997</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">31,419</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">983,714</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">6,540</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,540</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">977,173</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の算定に当たり平成22年3月31日現在の繰延税金資産から控除された金額は27,089千円であります。</p>	賞与引当金	315,765	未払社会保険料	39,508	未払事業税等	62,208	その他	4,209	繰延税金資産合計	421,691	退職給付引当金	457,604	長期未払金	246,280	減価償却超過額	247,411	投資有価証券	997	その他	31,419	繰延税金資産合計	983,714	その他有価証券評価差額金	6,540	繰延税金負債合計	6,540	繰延税金資産の純額	977,173	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>流動資産 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">322,178</td></tr> <tr><td>受注損失引当金</td><td style="text-align: right;">728,530</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">41,139</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">68,923</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">28,435</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,189,207</td></tr> </table> <p>固定資産 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">498,944</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">246,280</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">212,656</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">997</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">20,426</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">979,305</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,454</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,454</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">975,850</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の算定に当たり平成23年3月31日現在の繰延税金資産から控除された金額は27,089千円であります。</p>	賞与引当金	322,178	受注損失引当金	728,530	未払社会保険料	41,139	未払事業税等	68,923	その他	28,435	繰延税金資産合計	1,189,207	退職給付引当金	498,944	長期未払金	246,280	減価償却超過額	212,656	投資有価証券	997	その他	20,426	繰延税金資産合計	979,305	その他有価証券評価差額金	3,454	繰延税金負債合計	3,454	繰延税金資産の純額	975,850
賞与引当金	315,765																																																										
未払社会保険料	39,508																																																										
未払事業税等	62,208																																																										
その他	4,209																																																										
繰延税金資産合計	421,691																																																										
退職給付引当金	457,604																																																										
長期未払金	246,280																																																										
減価償却超過額	247,411																																																										
投資有価証券	997																																																										
その他	31,419																																																										
繰延税金資産合計	983,714																																																										
その他有価証券評価差額金	6,540																																																										
繰延税金負債合計	6,540																																																										
繰延税金資産の純額	977,173																																																										
賞与引当金	322,178																																																										
受注損失引当金	728,530																																																										
未払社会保険料	41,139																																																										
未払事業税等	68,923																																																										
その他	28,435																																																										
繰延税金資産合計	1,189,207																																																										
退職給付引当金	498,944																																																										
長期未払金	246,280																																																										
減価償却超過額	212,656																																																										
投資有価証券	997																																																										
その他	20,426																																																										
繰延税金資産合計	979,305																																																										
その他有価証券評価差額金	3,454																																																										
繰延税金負債合計	3,454																																																										
繰延税金資産の純額	975,850																																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																										

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため注記を省略しております。

(追加情報)

当事業年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主たる事業である基幹系通信システム、業務システム、組み込みシステム等に関するソフトウェアの受託開発及びそれにかかわる事業の売上高及び利益が、いずれも全体の90%以上を占めております。このため当社では、この事業を担当する顧客別に編成された3つの事業本部からなる「ソフトウェア開発関連事業」を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の振替高は、販売価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	財務諸表 計上額 (注3)
	ソフトウェア 開発関連事業				
売上高					
外部顧客への売上高	25,078,889	750,002	25,828,892	-	25,828,892
セグメント間の内部 売上高又は振替高	14,501	14,501	-	-	-
計	25,064,388	764,504	25,828,892	-	25,828,892
セグメント利益又は損 失()	3,200,888	26,793	3,227,681	928	3,226,753
セグメント資産	7,066,992	356,366	7,423,358	29,345,001	36,768,360
その他の項目 減損損失	-	-	-	294,713	294,713

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、製品販売事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額 928千円は、各報告セグメントに配分していない人件費であります。

(2) セグメント資産の調整額29,345,001千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

(3) その他の項目の減損損失の調整額294,713千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

3. セグメント利益又は損失は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費は、金額的に重要性が乏しく、報告セグメントの報告対象としていないため、記載を省略しております。

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	財務諸表 計上額 (注3)
	ソフトウェア 開発関連事業				
売上高					
外部顧客への売上高	24,285,221	550,394	24,835,616	-	24,835,616
セグメント間の内部 売上高又は振替高	68,022	68,022	-	-	-
計	24,353,244	482,371	24,835,616	-	24,835,616
セグメント利益又は損 失()	1,502,194	20,978	1,481,215	2,786	1,478,428
セグメント資産	7,710,167	107,384	7,817,551	30,835,335	38,652,886

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、製品販売事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額 2,786千円は、各報告セグメントに配分していない人件費であります。

(2) セグメント資産の調整額30,835,335千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3. セグメント利益又は損失は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費は、金額的に重要性が乏しく、報告セグメントの報告対象としていないため、記載を省略しております。

【関連情報】

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
富士通株式会社	5,900,201	ソフトウェア開発関連事業
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	4,990,190	ソフトウェア開発関連事業

（追加情報）

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当事業年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は出 資金 (千円)	事業の内 容又は職 業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当 事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員が議 決権の過 半数を所 有してい る会社	株式会社オル ピック(注3)	川崎市 中原区	10,000	不動産の 維持管理 等	(被所有) 直接6.03%	不動産 の管理	不動産の 管理料	49,200	未払金	8,610

- (注) 1. 上記金額のうち取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。
2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等
不動産の管理料については、他社より入手した見積書と比較の上、交渉により決定しております。
3. 当社役員石川有子、石川英智が議決権の100%を直接保有しております。

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は出 資金 (千円)	事業の内 容又は職 業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当 事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員が議 決権の過 半数を所 有してい る会社	株式会社オル ピック(注3)	川崎市 中原区	10,000	不動産の 維持管理 等	(被所有) 直接6.03%	不動産 の管理	不動産の 管理料	43,200	未払金	6,510

- (注) 1. 上記金額のうち取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。
2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等
不動産の管理料については、過去の取引実績に基づき、管理委託物件と業務内容に応じて、交渉により決定して
おります。
3. 当社役員石川有子及び石川英智が議決権の100%を直接保有しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	2,422.26	2,453.28
1株当たり当期純利益(円)	141.65 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載はしていません。	71.34 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載はしていません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	1,752,009	882,398
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,752,009	882,398
期中平均株式数(千株)	12,368	12,368

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	富士通株式会社	50,000	23,500
		株式会社エイチ・アイ・エス	2,145	3,627
		株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	25	3,655
		朝日火災海上保険株式会社	100,000	50,000
		株式会社さいたまソフトウェアセンター	60	856
		合計	152,230	81,638

【債券】

		銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	満期保有目的の債券	BTMU(キュラソー)ホールディングス ユーロ円債	300,000	297,430
		シティグループファンディングインク ユーロ円債	200,000	200,000
		小計	500,000	497,430
投資有価証券	満期保有目的の債券	第1回野村ホールディングス株式会社 期限前償還条項付社債	500,000	500,000
		第22回シティグループ・インク円貨社 債(2007)	300,000	300,000
		ドイツ復興金融公庫 ユーロ円債	500,000	500,000
		ノルウェー輸出金融公社 ユーロ円債 (2銘柄)	1,000,000	1,000,000
		みずほインターナショナル ユーロ円債	500,000	500,000
		シルフリミテッド シリーズ803 ユーロ 円建コーラブル債	500,000	500,000
		小計	3,300,000	3,300,000
合計	3,800,000	3,797,430		

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(千口)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他有価証券	(証券投資信託の受益証券) マネー・マネジメント・ファンド(2 銘柄)	101,428	101,428
		JPモルガン円建てキャッシュ・リクイ ディティ・ファンド	50,040	50,040
		合計	151,469	151,469

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却 累計額又は償却 累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	8,206,819	5,979	3,981	8,208,817	3,492,980	237,427	4,715,837
構築物	202,038	-	-	202,038	152,025	7,345	50,012
機械及び装置	40,263	-	1,900	38,362	36,103	611	2,258
車両運搬具	10,525	-	-	10,525	9,229	606	1,295
工具、器具及び備品	1,804,166	25,847	233,049	1,596,964	1,456,167	62,635	140,797
土地	4,756,706	-	-	4,756,706	-	-	4,756,706
建設仮勘定	-	71,913	-	71,913	-	-	71,913
有形固定資産計	15,020,520	103,739	238,932	14,885,328	5,146,507	308,626	9,738,820
無形固定資産							
ソフトウェア	166,527	53,230	16,855	202,903	149,579	17,541	53,324
ソフトウェア仮勘定	34,849	18,381	53,230	-	-	-	-
電話加入権	11,878	-	-	11,878	-	-	11,878
水道施設利用権	5,170	-	-	5,170	3,967	342	1,202
無形固定資産計	218,425	71,611	70,085	219,951	153,546	17,883	66,405
長期前払費用	7,971	43,327	25,447	25,851	3,531	531	22,319
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

(1) 工具、器具及び備品	生産設備維持機器等	25,847千円
(2) 建設仮勘定	アルファテクノセンター建替工事	71,010千円
(3) ソフトウェア	自社利用ソフトウェア	52,567千円
(4) 長期前払費用	ソフトウェアサポートサービス	43,327千円

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

(1) 工具、器具及び備品	開発機器等	233,049千円
(2) ソフトウェア仮勘定	自社利用ソフトウェア	52,567千円
(3) 長期前払費用	ソフトウェアサポートサービス	21,647千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	500,000	500,000	0.7	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	500,000	500,000	-	-

(注)「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	9,490	2,500	7,790	700	3,500
賞与引当金	775,836	791,594	775,836	-	791,594
受注損失引当金	-	1,790,000	-	-	1,790,000

(注)貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	117
預金の種類	
当座預金	1,986
普通預金	12,478,122
別段預金	9,248
通常貯金	1,084
小計	12,490,441
合計	12,490,559

2) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
富士通株式会社	1,936,629
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	760,371
エヌ・ティ・ティ・ソフトウェア株式会社	421,667
エヌ・ティ・ティ・アドバンステクノロジー株式会社	367,910
キヤノン株式会社	320,394
その他	2,556,456
合計	6,363,430

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
7,351,765	26,077,327	27,065,662	6,363,430	81.0%	96

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

3) 仕掛品

品目	金額(千円)
ソフトウェア開発関連事業	1,448,390
その他	5,730
合計	1,454,121

4) 貯蔵品

品目	金額(千円)
販売用書籍	311
合計	311

負債の部

1) 買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社ISTソフトウェア	136,199
有限会社グローコミュニケーション	52,163
日本SE株式会社	44,954
株式会社ニーズウェル	42,886
株式会社プロシード	41,067
その他	483,004
合計	800,275

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高(千円)	6,049,806	6,399,589	5,936,598	6,449,621
税引前四半期純利益金額 又は税引前四半期純損失 金額() (千円)	600,579	349,135	417,205	967,520
四半期純利益金額又は四 半期純損失金額() (千円)	348,312	204,613	239,606	569,079
1株当たり四半期純利益 金額又は1株当たり四半 期純損失金額() (円)	28.16	16.54	19.37	46.01

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	公告掲載URL http://www.alpha.co.jp/ (ただし、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に公告する。)
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、募集株式又は募集新株予約権の割当を受ける権利及び単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第38期)(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)平成22年6月30日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月30日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第39期第1四半期)(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)平成22年8月13日関東財務局長に提出

(第39期第2四半期)(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)平成22年11月12日関東財務局長に提出

(第39期第3四半期)(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)平成23年2月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成22年7月2日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

平成22年11月24日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月10日

株式会社アルファシステムズ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山崎 博行 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉澤 祥次 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルファシステムズの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アルファシステムズの平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針の5．収益及び費用の計上基準に記載されているとおり、会社は当事業年度よりソフトウェアの請負契約に係る収益の計上基準について変更している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アルファシステムズの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社アルファシステムズが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2．財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月3日

株式会社アルファシステムズ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 山崎 博行 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 吉澤 祥次 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルファシステムズの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アルファシステムズの平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アルファシステムズの平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社アルファシステムズが平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。